



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,547	7.1	930	12.6	1,053	9.5	914	14.2
29年3月期	12,644	3.8	1,065	14.5	1,164	20.4	800	45.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,069百万円 (112.9%) 29年3月期 502百万円 (113.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.95		4.2	4.1	6.9
29年3月期	86.71		3.7	4.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,357	22,484	85.2	2,428.41
29年3月期	25,026	21,567	86.2	2,333.15

(参考) 自己資本 30年3月期 22,448百万円 29年3月期 21,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,086	2,706	185	3,305
29年3月期	1,817	393	123	4,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	184	23.1	0.9
30年3月期		0.00		27.00	27.00	250	27.3	1.1
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		33.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.1	550	22.1	580	19.6	400	26.1	43.27
通期	14,500	7.0	1,150	23.6	1,200	13.9	830	9.3	89.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,333,654 株	29年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	30年3月期	89,719 株	29年3月期	89,690 株
期中平均株式数	30年3月期	9,243,941 株	29年3月期	9,234,277 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,780	0.8	71		623	9.0	717	26.7
29年3月期	3,747	18.1	137		571	128.4	565	141.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.57	
29年3月期	61.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	21,961		20,518		93.3		2,217.28	
29年3月期	21,373		19,964		93.4		2,159.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 20,496百万円 29年3月期 19,964百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月15日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部に不安要素を抱えながらも、総じて緩やかな回復基調で推移しました。米国では好調な内外需要を背景に企業収益が拡大しており、雇用環境の改善が続きました。欧州においては、主要国で重要な選挙が行われたものの政治的な混乱は無く、底堅い個人消費にも支えられて、景気の回復感が強まることとなりました。また中国においても、通信関連や電子機器関連等の産業分野を中心に設備投資が拡大し、安定的な経済成長を維持しました。こうした好調な海外経済を背景に、我が国経済も堅調に拡大しました。企業の生産活動や設備投資は増加傾向にあり、雇用・所得環境や個人消費は回復が続いています。しかし一方で、米国の保護主義的な通商政策や中東・アジア地域における地政学的リスク等、世界経済の減速につながりかねない不安要素が潜在しており、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、スマートフォンの普及を背景に、「ヒト」に関するデータの流通量が加速度的に増加しています。こうした「ヒト」に関するデータと人工知能(AI)技術の融合により生活の利便性を高めるスマートスピーカーが市場に登場し、話題を集めました。また、企業ではIoT(Internet of Things)やM2M(Machine to Machine)の活用が加速しており、「モノ」に関するデータの流通量も急増しています。これらの重要かつ膨大なデータを円滑に流通させるとともに、安全に効率よく保管、処理するインフラ基盤として、クラウド技術の活用とデータセンターの建設が世界中で進むこととなりました。カーエレクトロニクスの分野では、商用車をベースに自動運転が実用化に迫る一方、双方向の円滑な情報流通を可能とするコネクテッドカーの開発が加速しています。こうした様々な技術の進展に伴って今後も増大が予想される情報データを、高い信頼性のもとに、超高速で伝送することができる第5世代移動通信システム(5G)は、今後の市場を変容させる革新的な技術として大きな期待が寄せられており、各社がその実用化に向けた研究開発に力を注いでいます。

こうした中、当連結会計年度の当社グループは、前連結会計年度からスタートさせた6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に取り組みました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、自動車や電子機器等に搭載する精密部品や各種の金型、精密加工金属部品等を主力製品とする精機関連事業と、光通信インフラの敷設に不可欠な部品とそれらの製造や検査に用いる機器装置、テレビ中継に使用する光伝送装置、電波を測定する光電界センサー等を主力製品とする光製品関連事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力の強化に取り組むと共に、新製品・新技術の開発を加速させるための施策を遂行しました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、昨年4月、持分法適用関連会社であったフランスの測定装置メーカー、DATA PIXEL SAS社の株式を追加取得して連結子会社化し、当社グループの事業領域の拡大を図りました。

「経営基盤の強化」に向けては、本社と主要子会社との間で共同プロジェクトを展開したほか、合同で管理職研修を行う等、シナジー創出を促すためのグループ内コミュニケーションの円滑化と人材力の強化を図りました。また当社においては働き方改革「メリハリワーク」を導入し、ノー残業デーの実施や有給休暇の取得を促す一方、1時間当たりの売上高や付加価値を目標に据えて毎月の進捗を管理し、生産効率の向上に取り組みました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は13,547,107千円(前連結会計年度比7.1%増)となり、当社創業以来の最高売上高を記録しました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸び悩み、営業利益は930,763千円(前連結会計年度比12.6%減)、経常利益は1,053,862千円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴う株式の段階取得に係る差益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は914,647千円(前連結会計年度比14.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車需要の拡大や自動車の電装化を背景に、燃料の噴射圧やブレーキ圧等を感知するセンサー用基幹部品の売上が増加しました。一昨年北海道千歳市に開設した車載用部品の新工場は、静岡県既存工場からの生産移管が順調に進み、既存工場に空いたスペースでは、新たな車載用成形品の開発と量産検討を行いました。その他、自動車向けには、エンジン内部に搭載する精密金属加工部品や、カーナビゲーションシステムに使用する薄肉光学成形品等が伸長しました。また、インターネットを介して集積されたビッグデータを保存する目的で、データセンター内で使用されるアーカイブ光ディスクを成形するための金型も販売が伸長しました。一方、ノートパソコンのキーボードやスマートフォンのサイドスイッチ等に用いられる金属プレス成形品は一部製品の需要が停滞し、売上が減少することとなりました。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、ミクロン単位の凹凸を正確に写し取る微細転写技術を応用した加飾成形技術を展示会やホームページで広くアピールし、引き合いをいただいた顧客との間で、量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は7,686,568千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

② 光製品関連

ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）や動画配信の増加、IoTやAIを活用した技術やサービスの拡大等を背景に、インターネットを介して流通するデジタルデータ量は急増しています。これを受けて、世界を結ぶ光通信網の敷設や、ビッグデータを処理・保管するデータセンターの建設が積極的に進められており、光通信網に不可欠な光コネクタ等の接続部品は需要の拡大が続いています。データセンターに用いられる光通信用部品には、限られた実装スペース内で大容量高速通信を要求されるため、小型化と多心化が進む傾向にあります。当連結会計年度は、多心光コネクタの端面研磨に係る作業性能を一段と向上させた新型光コネクタ研磨機を市場にリリースし、世界各国の光コネクタアッセンブリメーカーから引き合いをいただきました。また、昨年4月には、光通信用部品の検査装置や測定装置の分野において世界的なトップブランドであるDATA PIXEL SAS社（フランス）の株式を追加取得し、連結子会社に加えました。光通信以外の分野では、テレビ中継の電波を光ファイバーで伝送する無給電光伝送装置や、電子機器が発信する微量な電波の強度を正確に測定する光電界センサー等の拡販に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は5,860,539千円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は26,357,011千円となり、前連結会計年度末から1,330,887千円増加いたしました。流動資産は16,043,327千円となり、前連結会計年度末から1,089,189千円増加いたしました。その主な要因は、売上高や利益の増加、DATA PIXEL SAS社の子会社化等に伴い、現金及び預金、売掛金が増加したこと等に因ります。固定資産は10,313,683千円となり、前連結会計年度末から241,697千円増加いたしました。その主な要因は、今後の生産拡大に向けて新たな機械装置を増設し、工具器具備品を購入したことや、DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴いのれんが増加したこと等に因ります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,872,384千円となり、前連結会計年度末から413,802千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加やDATA PIXEL SAS社の子会社化に伴い、材料等の買掛金や未払金が増加したこと等に因ります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は22,484,626千円となり、前連結会計年度末から917,084千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,305,599千円となり、前連結会計年度末から761,017千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,086,527千円（前連結会計年度は1,817,498千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,310,176千円、減価償却費932,468千円、のれん償却額309,998千円、棚卸資産の減少額108,236千円等であります。資金減少の主な要因は、法人税等の支払額503,327千円、DATA PIXEL SAS社株式の段階取得に係る差益255,690千円、売上債権の増加額170,579千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,706,538千円（前連結会計年度末は393,806千円の減少）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,189,823千円、定期預金の預入と払戻しとの差額1,363,313千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、185,625千円（前連結会計年度末は123,235千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額184,729千円等であります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の世界経済は、総じて堅調な拡大を維持することが予想されます。我が国経済も、平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けてインフラ建設等の需要の盛り上がり本格化するほか、業務の効率化や情報化、IoTやAI活用促進のための研究開発投資等も増加が見込まれ、平成31年10月に予定されている消費税率引き上げの影響も軽微にとどまる見通しです。

当社グループを取り巻く市場においては、カーエレクトロニクスの分野では自動運転やコネクテッドカーの実用化に向けた研究開発が加速する見通しです。またIoTやAIの活用と並行して、データセンターの建設やクラウド技術の活用が進み、エレクトロニクスデバイスには小型化と高性能化に対する要求が高まると見られています。

こうした経営環境の中で当社グループは、引き続き中期経営計画『マスタープラン2016』の遂行に取り組み、継続的に企業価値を向上することのできる強固な企業体質を構築してまいります。次期の連結業績につきましては、売上高は14,500百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績及び当社の利益還元に対する基本方針、今後の事業展開等を勘案し、前期から7円増額し、1株当たり27円とさせていただきます。予定であります。

また次期につきましては、当期から3円増額し、1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,837,016	10,436,686
受取手形及び売掛金	2,696,445	3,025,096
商品及び製品	397,706	641,168
仕掛品	483,680	481,648
原材料及び貯蔵品	851,628	647,939
未収還付法人税等	104,316	106,935
その他	589,266	705,933
貸倒引当金	△5,921	△2,080
流動資産合計	14,954,137	16,043,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,271,923	6,355,898
減価償却累計額	△3,770,605	△3,947,833
建物及び構築物(純額)	2,501,317	2,408,065
機械装置及び運搬具	5,189,891	5,768,461
減価償却累計額	△3,989,115	△4,294,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,200,775	1,474,231
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	407,227	511,120
その他	4,886,516	5,201,460
減価償却累計額	△4,445,538	△4,720,423
その他(純額)	440,978	481,037
有形固定資産合計	6,886,095	7,210,251
無形固定資産		
のれん	1,554,822	1,708,289
顧客関連資産	414,577	347,348
その他	108,922	100,103
無形固定資産合計	2,078,322	2,155,741
投資その他の資産		
投資有価証券	222,978	49,909
投資不動産	844,380	859,856
その他	40,208	37,924
投資その他の資産合計	1,107,567	947,691
固定資産合計	10,071,985	10,313,683
資産合計	25,026,123	26,357,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,901	1,326,796
未払法人税等	157,592	218,868
賞与引当金	86,609	87,868
その他	1,019,395	1,054,899
流動負債合計	2,425,498	2,688,432
固定負債		
退職給付に係る負債	767,748	793,802
役員株式給付引当金	—	25,724
長期末払金	145,070	145,070
長期預り保証金	8,566	—
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	53,524	161,549
その他	39,136	38,768
固定負債合計	1,033,082	1,183,951
負債合計	3,458,581	3,872,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,952,267	4,653,349
自己株式	△197,761	△169,136
株主資本合計	21,117,608	21,847,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	12,388
為替換算調整勘定	480,206	602,394
退職給付に係る調整累計額	△36,666	△14,073
その他の包括利益累計額合計	449,933	600,709
新株予約権	—	22,302
非支配株主持分	—	14,298
純資産合計	21,567,541	22,484,626
負債純資産合計	25,026,123	26,357,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,644,339	13,547,107
売上原価	8,671,865	9,348,511
売上総利益	3,972,473	4,198,596
販売費及び一般管理費	2,907,105	3,267,832
営業利益	1,065,368	930,763
営業外収益		
受取利息	6,385	9,979
受取配当金	548	835
補助金収入	6,987	102,861
投資不動産賃貸料	43,812	46,351
受取ロイヤリティー	3,292	2,683
為替差益	15,633	-
持分法による投資利益	18,824	-
その他	16,688	15,468
営業外収益合計	112,172	178,181
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,572	10,394
為替差損	-	38,737
その他	3,160	5,951
営業外費用合計	12,732	55,082
経常利益	1,164,808	1,053,862
特別利益		
固定資産売却益	6,064	874
段階取得に係る差益	-	255,690
特別利益合計	6,064	256,565
特別損失		
固定資産売却損	1,492	250
特別損失合計	1,492	250
税金等調整前当期純利益	1,169,379	1,310,176
法人税、住民税及び事業税	371,418	417,269
法人税等調整額	△2,713	△25,400
法人税等合計	368,705	391,869
当期純利益	800,674	918,307
非支配株主に帰属する当期純利益	-	3,659
親会社株主に帰属する当期純利益	800,674	914,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	800,674	918,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,463	5,995
為替換算調整勘定	△301,951	122,187
退職給付に係る調整額	8,889	22,592
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,809	—
その他の包括利益合計	△298,406	150,775
包括利益	502,267	1,069,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,267	1,064,118
非支配株主に係る包括利益	—	4,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	3,364,509	△293,014	20,434,597
当期変動額					
剰余金の配当			△147,212		△147,212
親会社株主に帰属する当期純利益			800,674		800,674
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△65,704		95,252	29,548
利益剰余金から資本剰余金への振替		65,704	△65,704		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,757	95,252	683,010
当期末残高	6,791,682	10,571,419	3,952,267	△197,761	21,117,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3,070	796,967	△45,556	748,340	7,564	—	21,190,502
当期変動額							
剰余金の配当							△147,212
親会社株主に帰属する当期純利益							800,674
自己株式の取得							—
自己株式の処分							29,548
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,463	△316,760	8,889	△298,406	△7,564	—	△305,971
当期変動額合計	9,463	△316,760	8,889	△298,406	△7,564	—	377,039
当期末残高	6,392	480,206	△36,666	449,933	—	—	21,567,541

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	3,952,267	△197,761	21,117,608
当期変動額					
剰余金の配当			△184,879		△184,879
親会社株主に帰属する当期純利益			914,647		914,647
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△28,686		28,686	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		28,686	△28,686		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	701,081	28,625	729,707
当期末残高	6,791,682	10,571,419	4,653,349	△169,136	21,847,315

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,392	480,206	△36,666	449,933	—	—	21,567,541
当期変動額							
剰余金の配当							△184,879
親会社株主に帰属する当期純利益							914,647
自己株式の取得							△61
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,995	122,187	22,592	150,775	22,302	14,298	187,377
当期変動額合計	5,995	122,187	22,592	150,775	22,302	14,298	917,084
当期末残高	12,388	602,394	△14,073	600,709	22,302	14,298	22,484,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,379	1,310,176
減価償却費	911,168	932,468
のれん償却額	252,065	309,998
受取利息及び受取配当金	△6,934	△10,815
持分法による投資損益(△は益)	△18,824	—
受取賃貸料	△43,812	△46,351
補助金収入	△6,987	△102,861
固定資産売却損益(△は益)	△4,571	△624
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△255,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	887	△3,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,437	1,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,366	48,646
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	25,724
為替差損益(△は益)	△2,630	6,154
売上債権の増減額(△は増加)	273,619	△170,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,726	108,236
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,556	72,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,327	54,783
未払金の増減額(△は減少)	29,859	94,619
その他の流動負債の増減額(△は減少)	113,782	△9,143
小計	2,370,197	2,365,171
利息及び配当金の受取額	49,494	8,928
法人税等の還付額	75,666	112,892
補助金の受取額	6,987	102,861
法人税等の支払額	△684,846	△503,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,498	2,086,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,839,981	△7,277,506
定期預金の払戻による収入	7,289,841	5,914,193
有形固定資産の取得による支出	△864,151	△1,189,823
有形固定資産の売却による収入	10,879	1,204
無形固定資産の取得による支出	△9,201	△8,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175,434
投資有価証券の取得による支出	△858	△462
投資不動産の賃貸による収入	26,679	29,218
その他	△7,013	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,806	△2,706,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△814	△834
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△146,439	△184,729
ストックオプションの行使による収入	24,019	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,235	△185,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,846	44,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,238,609	△761,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,007	4,066,616
現金及び現金同等物の期末残高	4,066,616	3,305,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品等の精密成形品を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置、高耐熱レンズ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	7,481,529	5,162,809	12,644,339	—	12,644,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786	△2,786	—
計	7,484,056	5,163,069	12,647,125	△2,786	12,644,339
セグメント利益	558,868	506,499	1,065,368	—	1,065,368
セグメント資産	8,474,042	5,354,769	13,828,812	11,197,310	25,026,123
その他の項目					
減価償却費	658,474	248,173	906,647	—	906,647
のれんの償却額	252,065	—	252,065	—	252,065
持分法適用会社への投資額	—	182,010	182,010	—	182,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773,149	165,780	938,929	18,705	957,635

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計	調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	7,686,568	5,860,539	13,547,107	—	13,547,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,951	540	16,491	△16,491	—
計	7,702,520	5,861,079	13,563,599	△16,491	13,547,107
セグメント利益	493,931	436,832	930,763	—	930,763
セグメント資産	8,547,841	6,281,194	14,829,036	11,527,974	26,357,011
その他の項目					
減価償却費	665,694	261,676	927,370	—	927,370
のれんの償却額	252,065	57,933	309,998	—	309,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933,218	212,050	1,145,269	26,467	1,171,736

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額11,197,310千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額11,527,974千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,705千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,333.15円	2,428.41円
1株当たり当期純利益金額	86.71円	98.95円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度については、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結累計期間51,600株)
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	800,674	914,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	800,674	914,647
普通株式の期中平均株式数(株)	9,234,277	9,243,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式による ストックオプション 164,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。